大分合同新聞 2025年12月4日(木) 朝刊１面

ユネスコが「エジソン」採用

ソロモン諸島の防災強化

大分大と、大分県内外のＩＴ企業が運用する災害情報活用プラットフォーム「ＥＤｉＳＯＮ（エジソン）」が、国連教育科学文化機関（ユネスコ）が進める情報・データを活用した防災力の強化プロジェクトに採用された。風水害や地震などへの対策が求められている南太平洋・ソロモン諸島に導入し、いち早く災害の危険性を知らせるエジソンの機能を活用する計画という。大分で生み出された先進的な技術が、世界の防災・減災の現場で役立てられる。

エジソンは大分大減災・復興デザイン教育研究センター（ＣＥＲＤ＝サード）と大分大発ベンチャー企業のインスピレーションプラス（大分市）、ソフトウエア世界大手のＳＡＰジャパン（東京都）が開発した。

累積雨量など多様なデータを組み合わせ、人工知能（ＡＩ）を駆使して最大15時間先の災害リスクを推定する機能がある。小型無人機ドローンによる空撮映像の共有や、過去の災害の検索もでき、大分県の災害対応に活用されている。

ユネスコは４月から、ソロモン諸島で自然災害の早期警戒システムの構築を担う事業者を公募。８月にエジソンが採用された。日本国内での実績が高く評価されたという。２０２６年から、気象など現地のさまざまなデータをエジソンに集約し、早い段階で警戒態勢を取れる仕組みづくりを目指す。

ＳＡＰジャパンとインスピレーションプラスを通じて、ユネスコは「エジソンは科学とテクノロジーが、どのように脆弱な地域社会を支援できるかという点で大きな前進を示している」とコメントした。

エジソンを活用する自治体は大分県外にも広がっている。２０２４年度には静岡市、25年度には福岡県と愛媛県が防災部局の情報システムとして採用した。海外ではインドネシアとベトナムで試用され、現地の政府・企業と連携して需要調査を進めている。

インスピレーションプラスの山本竜伸代表取締役ＣＥＯ(50)は「多様な情報を災害対策に役立てるエジソンの手法が国際的に評価された。日本で培った知見を世界が求めているのを、ひしひしと感じている。海外での経験を通じてエジソンを進化させ、大分のために生かしたい」と話した。

（田尻雅彦）

エジソンの機能を説明するインスピレーションプラスの山本竜伸代表取締役ＣＥＯ＝大分市金池南

国内実績 高い評価

大分発の技術、世界へ

ソロモン諸島　ニューギニア島東方の南太平洋に位置し、ガダルカナル島など大小約１０００の島々で構成される。外務省ホームページによると、人口約82万人。主要産業は木材、コプラ、漁業など。首都はホニアラ。

©大分合同新聞社　教育目的以外の無断転載・複製および頒布は禁止します。

大分合同新聞
ワークシート

年　　組　　氏名

〔問①〕記事によると、災害情報活用プラットフォーム「EDiSON(エジソン)」が導入される南太平洋・ソロモン諸島の人口は約何万人ですか。

〔問②〕ユネスコ（UNESCO）の正式名称を漢字で答えなさい。

〔問③〕ユネスコが防災力の強化プロジェクトとして「エジソン」をソロモン諸島に導入するのはどのような理由からですか。

〔問④〕記事では、エジソンは多様なデータを組み合わせ、人工知能（AI）を駆使することで、どのようなことを「推定」すると紹介されていますか。記事の中から当てはまる箇所を抜き出してください。

〔問⑤〕AI（人工知能）やドローンなどの先進技術は、地震や台風といった災害による被害を減らすためにどのように役立つと考えますか。具体的な活用方法をイメージしながら、それによって人々の生活がどう守られるか、あなたの考えを答えましょう。

©大分合同新聞社　教育目的以外の無断転載・複製および頒布は禁止します。